



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371  
 経営サポート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,457	7.6	859	△59.3	985	△53.9	755	△61.7
2022年3月期第2四半期	38,542	14.5	2,108	—	2,138	—	1,973	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,688百万円(△37.3%) 2022年3月期第2四半期 2,691百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.51	—
2022年3月期第2四半期	64.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,339	49,761	69.4
2022年3月期	69,602	48,576	69.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 49,497百万円 2022年3月期 48,323百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2023年3月期	—	14.00			
2023年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	8.4	1,500	△56.8	1,700	△53.2	1,100	△67.8	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	32,009,910株	2022年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,172,097株	2022年3月期	1,174,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	30,836,573株	2022年3月期2Q	30,833,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、全社ミッションである「世界で認められる日本のおいしさとおもてなしを確立する」の実現を目指し、「Challenge & Support」をスローガンに、中期経営計画（2022-2024）を4月より開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、基幹事業である国内モスバーガー事業では、お客様との接点の量と質を徹底的に強化するため、多様な立地に適応するモスバーガー店舗の多業態化とともに、お客様の購買層に合わせたメニュー開発、マーケティング展開を推進しております。

しかしながら、2022年3月末にまん延防止等重点措置が全面解除され、景気の持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料費の高騰や急速な円安による調達費用の上昇、物流費の高騰など、大幅なコスト増に直面しております。

これに対応する形で、7月13日から全国のモスバーガー店舗において商品価格の改定を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が414億57百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益8億59百万円(同59.3%減)、経常利益9億85百万円(同53.9%減)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入3億50百万円、減損損失59百万円、税金費用5億19百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益7億55百万円(同61.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### <国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

##### ① 商品施策

当期は、お客様それぞれにあった、モスらしいワクワクする感動体験を提供することを新商品キャンペーンの方針として取り組んでおります。定番商品とそのアレンジ品を対象とすることで、キャンペーン期間後もその定番商品を購入していただく機会が増えております。また、セット販売でお買い求めしやすい価格で提供することでご注文がさらに増え、店舗における販売効率も向上しております。

当第2四半期連結会計期間においては、7月に当社の看板商品「モスバーガー」をアレンジした、雪を連想させるような真っ白なソースをたっぷりかけた「白いモスバーガー」を販売いたしました。また、「白いモスバーガー」の販売に合わせ、白いチーズソースが溶け出したようなデザインを施し、店舗をまるごと白く装飾した「白モス 恵比寿東店」を期間限定でオープンいたしました。9月には昨年7年ぶりに復活し高い評価をいただいた“フォカッチャ”をボリュームアップして販売いたしました。「バーベキューフォカッチャ」とともに販売した、秋の風物詩「月見」をイメージした商品「月見フォカッチャ」は、月見商戦などの話題により好調な販売となり、販売を一時休止させていただくほど大変ご好評をいただきました。さらに、週末のちょっとリッチな“おうち朝ごはん”におすすめな商品として「1分あれば生まれかわるクロワッサン」を販売いたしました。今後もテイクアウト需要の高まりを受けて、おうちでも楽しめる物品販売を強化し、お客様の新たなニーズの創出・拡大を図ってまいります。

##### ② 多様化するニーズへの対応

全国一律、画一的ではなく、商圈や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて商品やサービス、店舗形態を変えていく取り組みを推進しております。住宅街、繁華街においてはカフェメニューやデザートを豊富にそろえたカフェ需要対応の「モスバーガー&カフェ」への改装を推進し、9月末までに53店舗となりました。今後も引き続き、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を目指してまいります。

##### ③ マーケティング施策

新規顧客の獲得と来店頻度の向上を図るため、あらかじめ購入層を設定し、顧客属性にあったさまざまな施策を展開しております。特にオウンドメディアやSNSなどのデジタルメディアを活用し、比較的来店頻度の低い若年層や30代から40代のファミリー層を中心に、ご来店いただく機会が増えました。現在、ツイッターのフォロワー数は155万人を超え、WEB会員数は510万人、スマホアプリは580万ダウンロードとなっております(9月末時点)。

当第2四半期連結会計期間においては、9月にメタバース上の“月面空間”にモスバーガー初の仮想店舗「モスバーガー ON THE MOON」をオープンし、「月見フォカッチャ」などを製造できる体験会を実施いたしま

した。今後もデジタルを活用したマーケティングコミュニケーションの推進に取り組み、マスメディアとの相乗効果を図ってまいります。

また、新ストアキャラクター「トラベリンモス」を導入し、お子様向けセットのおもちゃや公式サイトのお子様向けコンテンツ、モスカードなどで展開しております。さらに、ファンベースマーケティングの一環として、オリジナルグッズなどで多くのファンから親しまれているキャラクター「ポムポムプリン」とコラボレーションすることで、ご家族連れのお客様のご利用につながりました。

#### ④ 新たな事業展開

当社ではご家庭や職場などでもお楽しみいただける物販商品など、モスブランドを活用した事業展開によって、収益源の多様化に取り組んでおります。7月にはジャパンフリトレ株式会社のコラボレーション商品「肉厚チップス モスチキン味」を販売いたしました。

新たに開設したECサイト「モス オンラインショップ ～Life with MOS～」では、「お手本は自然、選ぶのはあなた。」をコンセプトに、フード・アパレル・生活雑貨・限定コラボ商品などをラインアップしております。フードではモスバーガー店舗でご提供している商品を自宅でも電子レンジで簡単に調理してお楽しみいただける商品を中心に取りそろえ、生活雑貨では、森林整備で出た間伐材を使用し、和紙をすいて作った布を使用した手ぬぐいを販売するなど、自然と環境を意識した商品を販売しております。今後も引き続き、モスバーガーならではの食へのこだわりや商品開発力を活かして、これまで以上に幅広い商品の開発や販路の拡大を進めてまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店14店舗に対し閉店は6店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,259店舗（前連結会計年度末比8店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は328億98百万円（前年同四半期比4.7%増）となりましたが、営業利益については原材料費の高騰や急速な円安による調達費用の上昇で原価率が増加したことなどにより18億33百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

#### <海外事業>

海外事業においては、今年に入り新型コロナウイルスの変異株がアジア地域で流行し、厳しい状況が続いております。その後、徐々に外食に対する規制が緩和された地域もありますが、完全に消費意欲が回復したとは言えない状況です。また、台湾にある連結子会社の魔術食品工業においては、海外店舗の主要食材を製造しておりますが、原材料価格の高騰により調達費用が上昇しており、業績に影響を与えております。海外事業における、国・地域ごとの事業状況は以下の通りであります。

なお、海外事業に属する関係会社の当第2四半期連結会計期間は2022年4月から6月であるため、同期間の情報を記載しております。

##### ① 台湾

新型コロナウイルス感染症に係る政府の規制も緩和され、店舗も通常営業に戻りました。しかし、お客様の感染予防意識により、店内飲食を控える傾向にあり、宅配比率も高い数値で推移するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いております。販売促進施策としてスーパー大麦「パーリーマックス」を使用した商品の訴求に加え、端午節に合わせた蒟蒻ドリンクプロモーションを店舗とECサイトにて実施し、売上確保に努めております。

##### ② シンガポール、香港

シンガポールでは4月の新型コロナウイルス感染症の対策緩和措置により、入場規制や座席の規制がなくなり、より多くのお客様が訪れるようになりました。また、5月よりサンリオキャラクターとコラボレーションしたプロモーションを実施、オリジナルグッズの販売や店内装飾といった施策など、話題性アップの効果もあり5月、6月は売上が前年を大きく上回りました。香港では4月末より新型コロナウイルス感染症による飲食店規制が大幅に緩和され、マーケットは回復傾向となり、4月より実施したジャパンフェスティバル第2弾の効果により、5月、6月と既存店売上高が前年を上回りました。

##### ③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

インドネシアとオーストラリアでは各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。韓国は4月よりシンガポールと同様にサンリオキャラクターとコラボレーションしたプロモーションを実施したことに加え、新型コロナ

ウイルス感染症の影響が低かったことで売上も伸長し、既存店売上高が前年を上回りました。

④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイにおいてもシンガポール、韓国と同様に5月よりサンリオキャラクターとコラボレーションしたプロモーションを実施したことで、売上を伸ばすことができ、既存店売上高が前年を上回りました。フィリピンでは、6月より入国時の隔離がさらに緩和され、商業施設の集客が増えたことにより、売上が回復傾向にあります。ベトナムでの1号店出店については新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが生じております。引き続き開業に向けた準備と調整を進めてまいります。

海外事業の店舗数(2022年6月末時点)につきましては、台湾300店舗(前連結会計年度末(2021年12月末)比2店舗減)、シンガポール51店舗(同3店舗減)、香港41店舗(同2店舗増)、タイ23店舗(同2店舗増)、インドネシア2店舗(同増減なし)、中国(福建省・江蘇省・上海市)7店舗(1店舗減)、オーストラリア4店舗(同増減なし)、韓国14店舗(同増減なし)、フィリピン6店舗(同増減なし)となり、海外全体の当第2四半期末の店舗数は448店舗(同2店舗減)となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は72億38百万円(前年同四半期比20.0%増)、営業損失は93百万円(前年同四半期は営業利益1億62百万円)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、まん延防止等重点措置が全面解除されたことにより、対前年比は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症発生前までの回復には至っておりません。引き続き、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの拡大を図り、収益力の改善を進めております。

各業態の当第2四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、「カフェ山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で26店舗(前連結会計年度末比増減なし)となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は8億73百万円(前年同四半期比32.8%増)、営業損失は1億13百万円(前年同四半期比90百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は4億47百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は3億35百万円(前年同四半期比160.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億36百万円増加し、713億39百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ13億39百万円増加し、固定資産は3億96百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、季節変動により棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、出店等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、215億77百万円となりました。この増加の主な理由は、未払法人税等が減少した一方で、売上原価および棚卸資産の増加に伴って仕入債務が増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億85百万円増加し、497億61百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.4%から当第2四半期連結会計期間末は69.4%と横ばいとなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,757	19,123
受取手形、売掛金及び契約資産	5,518	5,733
有価証券	932	634
商品及び製品	3,377	4,683
原材料及び貯蔵品	379	638
その他	2,950	3,441
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	32,908	34,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,373	19,864
減価償却累計額	△9,822	△12,109
建物及び構築物(純額)	7,551	7,755
機械装置及び運搬具	290	307
減価償却累計額	△163	△210
機械装置及び運搬具(純額)	126	96
工具、器具及び備品	9,300	9,611
減価償却累計額	△7,006	△7,388
工具、器具及び備品(純額)	2,293	2,222
土地	1,019	1,042
建設仮勘定	147	295
有形固定資産合計	11,138	11,412
無形固定資産		
その他	2,163	2,225
無形固定資産合計	2,163	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	14,031	13,862
長期貸付金	1,462	1,451
差入保証金	4,735	4,870
繰延税金資産	447	378
その他	2,820	3,009
貸倒引当金	△58	△59
投資損失引当金	△44	△60
投資その他の資産合計	23,393	23,452
固定資産合計	36,694	37,091
資産合計	69,602	71,339



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	6,055
短期借入金	—	400
リース債務	1,729	1,944
未払金	4,101	4,253
未払法人税等	1,130	550
賞与引当金	515	498
ポイント引当金	83	79
資産除去債務	57	69
その他	2,868	2,435
流動負債合計	15,625	16,286
固定負債		
長期借入金	38	38
リース債務	2,226	2,020
役員株式給付引当金	—	2
株式給付引当金	185	196
退職給付に係る負債	405	422
資産除去債務	815	860
その他	1,729	1,748
固定負債合計	5,400	5,290
負債合計	21,026	21,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,023	11,063
利益剰余金	25,726	25,981
自己株式	△1,747	△1,780
株主資本合計	46,414	46,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	934
為替換算調整勘定	932	1,877
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	1,908	2,820
非支配株主持分	252	264
純資産合計	48,576	49,761
負債純資産合計	69,602	71,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	38,542	41,457
売上原価	19,781	22,231
売上総利益	18,761	19,226
販売費及び一般管理費	16,652	18,366
営業利益	2,108	859
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	24	50
設備賃貸料	114	118
立退料収入	—	102
雑収入	108	130
営業外収益合計	295	443
営業外費用		
支払利息	60	55
設備賃貸費用	81	104
持分法による投資損失	60	66
雑支出	63	89
営業外費用合計	265	316
経常利益	2,138	985
特別利益		
固定資産売却益	20	73
投資有価証券売却益	—	1
投資損失引当金戻入額	43	—
助成金収入	455	350
特別利益合計	518	425
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	44	63
減損損失	118	59
投資有価証券評価損	7	0
投資有価証券売却損	—	0
投資損失引当金繰入額	—	16
持分変動損失	—	1
特別損失合計	173	140
税金等調整前四半期純利益	2,483	1,270
法人税、住民税及び事業税	606	479
法人税等調整額	△107	39
法人税等合計	498	519
四半期純利益	1,984	751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,973	755

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,984	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	73
為替換算調整勘定	254	650
退職給付に係る調整額	5	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	458	222
その他の包括利益合計	707	937
四半期包括利益	2,691	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,665	1,667
非支配株主に係る四半期包括利益	26	21

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,483	1,270
減価償却費	2,041	1,997
減損損失	118	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△73	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△19
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	4
受取利息及び受取配当金	△72	△92
支払利息	60	55
持分法による投資損益(△は益)	60	66
固定資産除売却損益(△は益)	27	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
持分変動損益(△は益)	—	1
助成金収入	△455	△350
売上債権の増減額(△は増加)	9	△158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△246	△1,405
仕入債務の増減額(△は減少)	197	823
その他	131	△915
<b>小計</b>	<b>4,313</b>	<b>1,351</b>
利息及び配当金の受取額	74	176
利息の支払額	△60	△55
法人税等の支払額	△251	△1,046
法人税等の還付額	39	—
助成金の受取額	1,018	350
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,133</b>	<b>774</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△723	△867
有形固定資産の売却による収入	68	77
無形固定資産の取得による支出	△327	△205
貸付けによる支出	△109	△218
貸付金の回収による収入	511	227
投資有価証券の取得による支出	△32	△291
投資有価証券の売却及び償還による収入	800	937
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	300	—
その他	△179	△214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308</b>	<b>△564</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510	400
長期借入金の返済による支出	△462	△5
自己株式の取得による支出	△0	△77
自己株式の売却による収入	4	80
配当金の支払額	△344	△499
リース債務の返済による支出	△802	△1,007
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,427	△647
現金及び現金同等物の期首残高	13,744	19,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,172	19,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,431	6,030	657	423	38,542	—	38,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	2	—	704	750	△750	—
計	31,474	6,033	657	1,127	39,293	△750	38,542
セグメント利益又は損失(△)	2,997	162	△203	128	3,085	△976	2,108

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△956百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,898	7,238	873	447	41,457	—	41,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	28	678	751	△751	—
計	32,942	7,238	902	1,125	42,208	△751	41,457
セグメント利益又は損失(△)	1,833	△93	△113	335	1,961	△1,102	859

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,102百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,079百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。